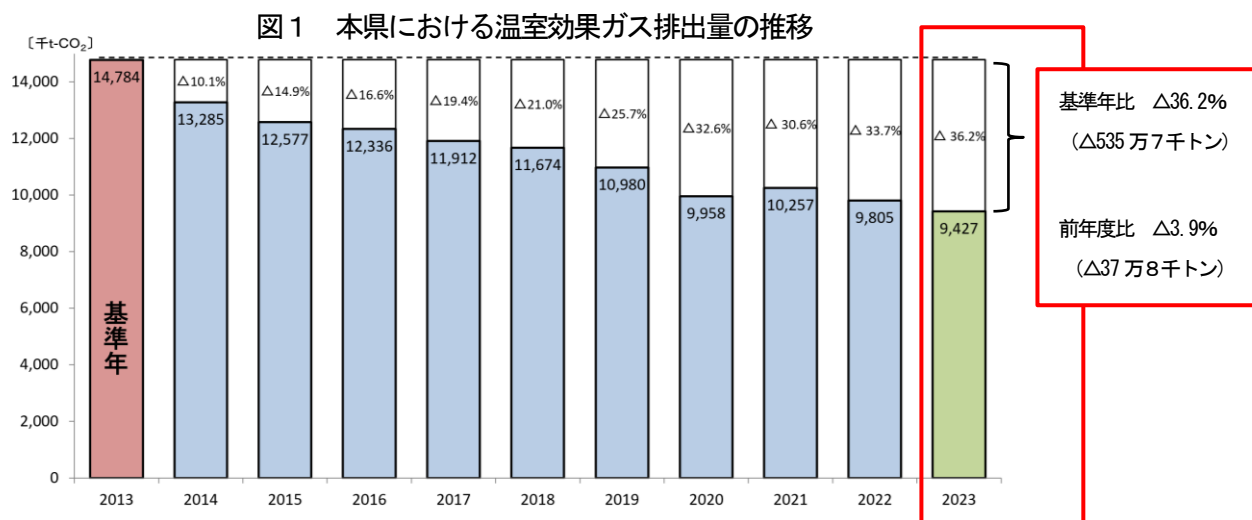


岩手県における 2023 年度の温室効果ガス排出量について

【要旨】

岩手県における 2023 年度の温室効果ガス排出量を取りまとめたのでお知らせします。

- 1 2023 年度の温室効果ガス排出量は 942 万 7 千トンであり、基準年（2013 年度）比で 535 万 7 千トンの減少（ $\Delta 36.2\%$ ）。
- 2 2030 年度目標に向けて一律で削減した場合、当該年が必要とする削減割合 33%を超えており、温室効果ガスの排出削減は概ね順調。
なお、国の削減割合 27.3%も上回っている状況。
- 3 基準年（2013 年度）と比べて減少した要因は、家庭部門では省エネ機器の導入や住宅の断熱化、産業・業務部門では省エネ設備の導入等によるエネルギー効率の改善、運輸部門では電動車の普及による燃費の向上等と推測。
- 4 2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年度比 57%削減する目標の達成に向け、引き続き、Z E Hや電動車の普及促進、省エネ設備導入費補助や再生可能エネルギーの導入促進等により、温室効果ガス排出量削減を進めていく。



(注)

- (1) 基準年（2013 年度）比 535 万 7 千トン（ $\Delta 36.2\%$ ）減少の内訳
対策等による削減：309 万 9 千トン（ $\Delta 21.0\%$ ）
再エネ導入：95 万 8 千トン（ $\Delta 6.4\%$ ）
森林等吸収源：130 万トン（ $\Delta 8.8\%$ ）
なお、各削減量の括弧内の数値は、基準年（2013 年度）排出量 14,784 千トンからの削減割合である。
- (2) 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和3年3月策定、令和8年3月改訂）では、2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年（2013 年度）比で 57%削減（森林等吸収源含む）する目標としている。
- (3) 排出量の推計に用いる国の統計データが過去に遡って修正されたほか、その他温室効果ガスに係る排出係数が改定されたため、過去に公表済の温室効果ガス排出量についても遡って再計算している。
- (4) 排出量及び構成比等の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

【その他特記】

- ・ 減少量が多い上位 3 部門は、産業部門（ $\Delta 108$ 万 3 千トン（ $\Delta 26.8\%$ ））、家庭部門（ $\Delta 85$ 万 9 千トン（ $\Delta 30.1\%$ ））、業務部門（ $\Delta 51$ 万 4 千トン（ $\Delta 22.2\%$ ））。（表 1 参照）
- ・ 前年度（2022 年度）と比較して、37 万 8 千トン減少（ $\Delta 3.9\%$ ）した。
- ・ 温室効果ガス及び二酸化炭素排出量の部門別状況は、別添資料のとおり。

【担当：グリーン社会推進担当 019-629-5272】

1 温室効果ガス排出量（部門別状況）

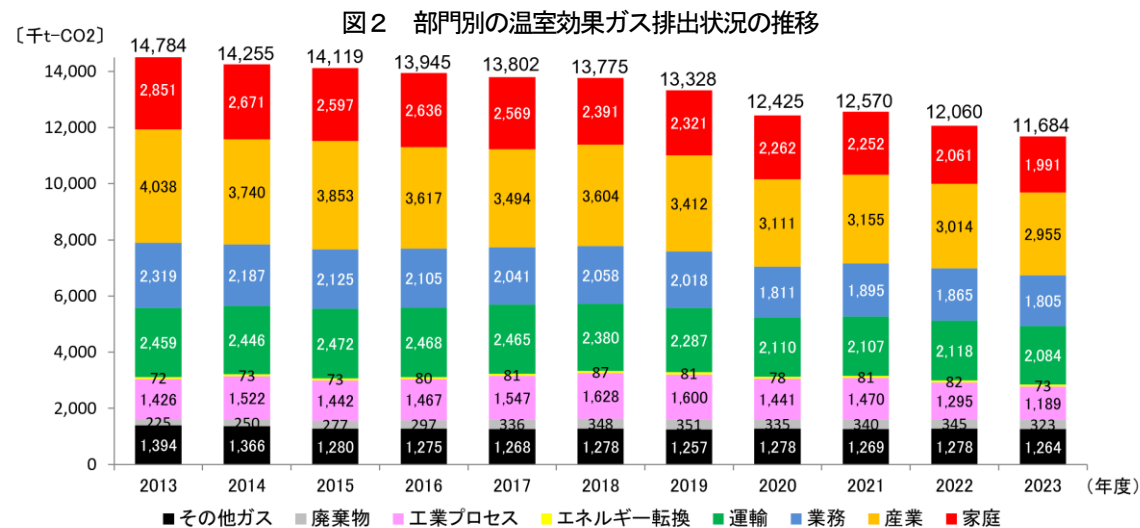
表1 本県における温室効果ガス排出量の状況（基準年及び前年度との比較）

（単位：千t-CO₂）

部門			2013年度 (基準年)		2022年度		2023年度					
			(千トン)	構成比	(千トン)	構成比	(千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比
二酸化 炭素	エネルギー起源	家庭	2,851	19.3%	2,061	17.1%	1,991	17.0%	△ 69	△ 3.4%	△ 859	△ 30.1%
		産業	4,038	27.3%	3,014	25.0%	2,955	25.3%	△ 60	△ 2.0%	△ 1,083	△ 26.8%
		業務	2,319	15.7%	1,865	15.5%	1,805	15.4%	△ 60	△ 3.2%	△ 514	△ 22.2%
		運輸	2,459	16.6%	2,118	17.6%	2,084	17.8%	△ 34	△ 1.6%	△ 375	△ 15.2%
		エネルギー転換	72	0.5%	82	0.7%	73	0.6%	△ 9	△ 11.3%	1	1.1%
	非エネルギー起源	工業プロセス	1,426	9.6%	1,295	10.7%	1,189	10.2%	△ 106	△ 8.2%	△ 238	△ 16.7%
		廃棄物	225	1.5%	345	2.9%	323	2.8%	△ 22	△ 6.3%	99	44.1%
	合計			13,389	90.6%	10,781	89.4%	10,421	89.2%	△ 361	△ 3.3%	△ 2,969
その他ガス			1,394	9.4%	1,278	10.6%	1,264	10.8%	△ 15	△ 1.2%	△ 131	△ 9.4%
温室効果ガス小計			14,784	100.0%	12,060	100.0%	11,684	100.0%	△ 375	△ 3.1%	△ 3,099	△ 21.0%
再エネ導入効果			—	—	△ 787	—	△ 958	—	△ 171	△ 1.7%	△ 958	△ 6.5%
森林等吸収量			—	—	△ 1,468	—	△ 1,300	—	168	1.7%	△ 1,300	△ 8.8%
温室効果ガス排出量			14,784	—	9,805	—	9,427	—	△ 378	△ 3.9%	△ 5,356	△ 36.2%

（注）

- 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。
- エネルギー転換部門とは、石炭や石油等を用いて発電や熱供給等を行う部門を指す。
- 工業プロセス部門とは、セメント製造時等において石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程を行う部門を指す。



2 二酸化炭素排出量(部門別状況)

排出量の多い5部門における基準年度比及び前年度比の状況並びに推定される主な要因は以下のとおり。

(1) 家庭部門：199万1千トン [構成比 19.1%]

- ・ 基準年度比 △85万9千トン(△30.1%)
省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比 △6万9千トン(△3.4%)
前年度と比較して冬の気温が高めに推移したこと等により、エネルギー消費量が減少。

(2) 産業部門(工場等)：295万5千トン [構成比 28.4%]

- ・ 基準年度比 △108万3千トン(△26.8%)
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比 △6万トン(△2.0%)
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

(3) 業務部門(商業・サービス業等)：180万5千トン [構成比 17.3%]

- ・ 基準年度比 △51万4千トン(△22.2%)
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比 △6万トン(△3.2%)
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

(4) 運輸部門：208万4千トン [構成比 20.0%]

- ・ 基準年度比 △37万5千トン(△15.2%)
自動車保有台数は増加した一方、電動車の普及等に伴う燃費の向上により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比 △3万4千トン(△1.6%)
電動車の普及等に伴う燃費の向上により、エネルギー消費量が減少。

(5) 工業プロセス部門：118万9千トン [構成比 11.4%]

- ・ 基準年度比 △23万8千トン(△16.7%)
セメント製造や生石灰製造に伴う石灰石消費量の減少。
- ・ 前年度比 △10万6千トン(△8.2%)
セメント製造や生石灰製造に伴う石灰石消費量の減少。

表2 本県における二酸化炭素排出量の状況(基準年度及び前年度との比較)

(単位：千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年)	2022年度	2023年度		
	排出量	排出量	排出量	増減量 (増減比)	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	対前年比	対基準年比
エネルギー起源					
家庭	2,851 (21.3%)	2,061 (19.1%)	1,991 (19.1%)	△ 69 (△ 3.4%)	△ 859 (△ 30.1%)
産業	4,038 (30.2%)	3,014 (28.0%)	2,955 (28.4%)	△ 60 (△ 2.0%)	△ 1,083 (△ 26.8%)
業務	2,319 (17.3%)	1,865 (17.3%)	1,805 (17.3%)	△ 60 (△ 3.2%)	△ 514 (△ 22.2%)
運輸	2,459 (18.4%)	2,118 (19.6%)	2,084 (20.0%)	△ 34 (△ 1.6%)	△ 375 (△ 15.2%)
エネルギー転換	72 (0.5%)	82 (0.8%)	73 (0.7%)	△ 9 (△ 11.3%)	1 (1.1%)
非エネルギー起源					
工業プロセス	1,426 (10.7%)	1,295 (12.0%)	1,189 (11.4%)	△ 106 (△ 8.2%)	△ 238 (△ 16.7%)
廃棄物	225 (1.7%)	345 (3.2%)	323 (3.1%)	△ 22 (△ 6.3%)	99 (44.1%)
合計	13,389 (100%)	10,781 (100%)	10,421 (100%)	△ 361 (△ 3.3%)	△ 2,969 (△ 22.2%)

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

3 二酸化炭素排出量(排出割合、経年変化)

図3 部門別二酸化炭素排出割合

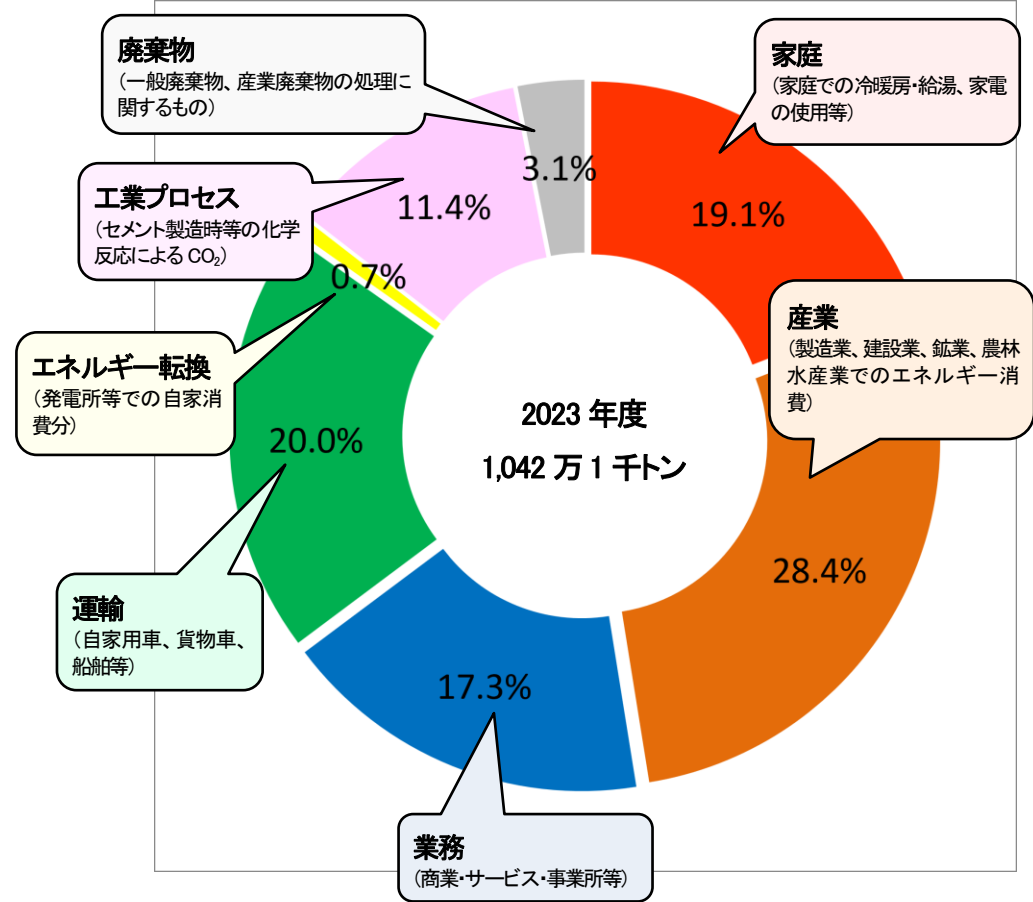


図4 二酸化炭素排出指数の経年変化 (2013 年度=100)

